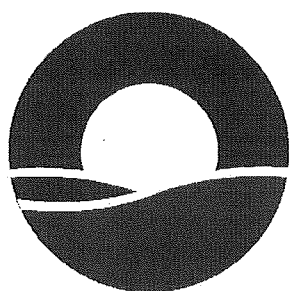


平成30年度
予算に関する説明書

～自然を尊び、農を誇り、喜びを生みだす 21世紀のまち 鉾田～



平成30年2月

鉾 田 市

《目 次》

○平成 30 年度予算に関する説明

・議案第 1 号 平成 30 年度鉾田市一般会計予算

(1)歳入の概要 1

(2)歳出の概要 3

・議案第 2 号 平成 30 年度鉾田市国民健康保険特別会計予算 4

・議案第 3 号 平成 30 年度鉾田市後期高齢者医療特別会計予算 4

・議案第 4 号 平成 30 年度鉾田市介護保険特別会計予算 4

・議案第 5 号 平成 30 年度鉾田市農業集落排水事業特別会計予算 4

・議案第 6 号 平成 30 年度鉾田市公共下水道事業特別会計予算 5

・議案第 7 号 平成 30 年度鉾田市水道事業会計予算 5

○平成 30 年度予算総括表 6

○平成 30 年度主要施策に関する説明

1. 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ 9

2. 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ 19

3. 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ 23

4. 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ 29

5. 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ 36

○入湯税の財源充当の内容について 38

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について 39

○ふるさと鉾田応援寄付金充当内容について 40

平成 30 年度予算に関する説明

議案第 1 号 平成 30 年度鉾田市一般会計予算

平成 30 年度一般会計予算は、総額 21,870,000 千円となり、前年度に対して、3.0%の増となりました。また、継続費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の流用についても定めたものであります。

(1) 歳入の概要

1 款 市税

固定資産の評価替えによる固定資産税の減、たばこ税の減等を見込み、前年度比 3.1%減の 4,473,227 千円を計上しました。

2 款 地方譲与税

地方財政対策及び過去の実績を踏まえ、前年度比 0.4%増の 270,000 千円を計上しました。

3 款 利子割交付金

県算出資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 66.7%増の 5,000 千円を計上しました。

4 款 配当割交付金

地方財政対策及び過去の実績を踏まえ、前年度比 5.6%減の 17,000 千円を計上しました。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

交付税資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 9.1%増の 12,000 千円を計上しました。

6 款 地方消費税交付金

県算出資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 13.0%増の 740,000 千円を計上しました。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

交付税資料及び過去の実績を踏まえ、前年度比 42.9%減の 20,000 千円を計上しました。

8 款 自動車取得税交付金

地方財政対策及び過去の実績を踏まえ、前年度比 31.6%増の 50,000 千円を計上しました。

9 款 地方特例交付金

地方財政対策及び過去の実績を踏まえ、前年度比 58.3%増の 19,000 千円を計上しました。

10 款 地方交付税

地方財政対策及び合併算定替縮減額を考慮し、前年度比 4.7%減の 6,150,000 千円を計上しました。

11 款 交通安全対策特別交付金

過去の実績を踏まえて、前年度同額を見込み、5,000 千円を計上しました。

12 款 分担金及び負担金

鉾田地域病院群輪番制運営費負担金の減などを見込み、前年度比 4.6%減の 177,373 千円を計上しました。

13 款 使用料及び手数料

公立保育所保育料の増などを見込み、前年度比 1.2%増の 154,420 千円を計上しました。

14 款 国庫支出金

公立学校施設整備事業負担金や小学校防音助成事業補助金の増などにより、前年度比 23.9%増の 3,580,015 千円を計上しました。

15 款 県支出金

産地パワーアップ事業補助金や茨城県知事選挙執行委託金の減などにより、前年度比 10.4%減の 1,528,083 千円を計上しました。

16 款 財産収入

各基金利子収入については利率等を踏まえ、前年度比 17.5%減の 29,500 千円を計上しました。

17 款 寄附金

ふるさと鉾田応援寄附金の実績見込額を踏まえ、前年度比 16.7%減の 50,001 千円を計上しました。

18 款 繰入金

財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの増を見込み、前年度比 85.7%増の 1,271,926 千円を計上しました。

19 款 繰越金

(仮称)鉾田市民交流館建設事業の継続費通次繰越分などを考慮し前年度比 200.0%増の 600,000 千円を計上しました。

20 款 諸収入

鹿行広域事務組合派遣職員負担金の増などにより、前年度比 2.1%増の 447,455 千円を計上しました。

21 款 市債

(仮称)鉾田市民交流館建設事業債や、市道整備事業債の減などを見込み、前年度比 18.1%減の 2,270,000 千円を計上しました。

(2) 歳出の概要

1 款 議会費

議員数が 19 名から 20 名となる議員報酬の増などにより、前年度比 3.6%増の 166,394 千円となりました。

2 款 総務費

防犯灯設置工事が減となるものの、情報文書事業（サポート終了によるパソコンの購入）の増などにより、前年度比 2.0%増の 1,604,550 千円となりました。

3 款 民生費

国民健康保険特別会計繰出金が減となるものの、民間保育所等保育委託事業や障害福祉費扶助費の増などにより、前年度比 3.4%増の 7,298,939 千円となりました。

4 款 衛生費

鉾田クリーンセンター施設改修等工事やし尿処理施設整備等工事の増などにより前年度比 5.1%増の 2,087,077 千円となりました。

5 款 農林水産業費

園芸振興事業（産地パワーアップ事業補助金）の減などにより、前年度比 29.6%減の 707,802 千円となりました。

6 款 商工費

涸沼観光センター改修工事やふるさと鉾田応援寄付記念品事業の減などにより、前年度比 17.2%減の 172,867 千円となりました。

7 款 土木費

道路新設改良事業、新市連絡道路整備事業など工事の減により前年度比 7.4%減の 1,560,129 千円となりました。

8 款 消防費

防災無線放送施設デジタル化事業の増などにより、前年度比 3.8%増の 1,189,397 千円となりました。

9 款 教育費

（仮称）鉾田市民交流館建設事業が皆減となるものの、鉾田南中学校区統合小学校整備事業や廃校撤去工事による小学校維持管理費の増により、前年度比 8.1%増の 4,260,782 千円となりました。

10 款 災害復旧費

前年度同額の 2 千円を計上しました。

11 款 公債費

償還計画に基づき計上した結果、前年度比 3.8%増の 2,290,960 千円となりました。

12 款 諸支出金

公共施設整備基金積立金の増により、前年度比 111.3%増の 511,101 千円となりました。

13 款 予備費

前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

議案第 2 号 平成 30 年度鉾田市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度の予算総額は、財政運営の県域化などにより、7,436,296 千円、前年度比 18.0%減となりました。

歳入については、国庫支出金や前期高齢者交付金などが減となりました。

歳出については、共同事業拠出金や後期高齢者支援金等などが減となりました。

議案第 3 号 平成 30 年度鉾田市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度の予算総額は、後期高齢者医療保険料などの増により、503,168 千円、前年度比 8.0%増となりました。

歳入については、保険料や保険基盤安定繰入金などが増となりました。

歳出については、後期高齢者医療保険料等納付金などが増となりました。

議案第 4 号 平成 30 年度鉾田市介護保険特別会計予算

平成 30 年度の保険事業勘定の予算総額は、介護保険料などの伸びにより、4,629,369 千円、前年度比 1.9%増となりました。

歳入については、保険料や繰入金などが増となり、歳出については、地域密着型介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などが増となりました。

また、介護サービス事業勘定の予算総額は、10,325 千円であり、前年度比 10.3%減となりました。

議案第 5 号 平成 30 年度鉾田市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度の予算総額は、交付金や分担金などの減により前年度比 14.1%減の 206,061 千円となりました。

歳入については、一般会計繰入金、農業集落排水事業費交付金などが減となりました。

歳出については、農業集落排水事業債減債基金積立金などが減となりました。

議案第 6 号 平成 30 年度鉾田市公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度の予算総額は、管渠工事の減に伴い、前年度比 9.5% 減の 637,820 千円となりました。

歳入については、受託工事の減に伴い、補助金や負担金などが減となりました。

歳出については、管渠工事などが減となりました。

議案第 7 号 平成 30 年度鉾田市水道事業会計予算

平成 30 年度の予算総額は、収益的収入及び支出で 1,293,915 千円となり、資本的収入で 181,924 千円、支出で 685,975 千円となりました。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 504,051 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものであります。

平成30年度予算総括表

1. 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	30年度	29年度	増減	増減率
市 税	4,473,227	4,616,524	-143,297	-3.1%
地 方 譲 与 税	270,000	269,000	1,000	0.4%
利 子 割 交 付 金	5,000	3,000	2,000	66.7%
配 当 割 交 付 金	17,000	18,000	-1,000	-5.6%
株式等譲渡所得割交付金	12,000	11,000	1,000	9.1%
地方消費税交付金	740,000	655,000	85,000	13.0%
ゴルフ場利用税交付金	20,000	35,000	-15,000	-42.9%
自動車取得税交付金	50,000	38,000	12,000	31.6%
地方特例交付金	19,000	12,000	7,000	58.3%
地 方 交 付 税	6,150,000	6,450,000	-300,000	-4.7%
交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0	0.0%
分担金及び負担金	177,373	185,941	-8,568	-4.6%
使用料及び手数料	154,420	152,537	1,883	1.2%
国 庫 支 出 金	3,580,015	2,888,430	691,585	23.9%
県 支 出 金	1,528,083	1,705,295	-177,212	-10.4%
財 産 収 入	29,500	35,742	-6,242	-17.5%
寄 附 金	50,001	60,000	-9,999	-16.7%
繰 入 金	1,271,926	684,805	587,121	85.7%
繰 越 金	600,000	200,000	400,000	200.0%
諸 収 入	447,455	438,226	9,229	2.1%
市 債	2,270,000	2,771,500	-501,500	-18.1%
合 計	21,870,000	21,235,000	635,000	3.0%

歳出(目的別)

(単位：千円)

款	30年度	29年度	増減	増減率
議 会 費	166,394	160,575	5,819	3.6%
総 務 費	1,604,550	1,572,728	31,822	2.0%
民 生 費	7,298,939	7,059,385	239,554	3.4%
衛 生 費	2,087,077	1,985,949	101,128	5.1%
農 林 水 産 業 費	707,802	1,005,383	-297,581	-29.6%
商 工 費	172,867	208,783	-35,916	-17.2%
土 木 費	1,560,129	1,684,825	-124,696	-7.4%
消 防 費	1,189,397	1,146,211	43,186	3.8%
教 育 費	4,260,782	3,941,445	319,337	8.1%
災 害 復 旧 費	2	2	0	0.0%
公 債 費	2,290,960	2,207,887	83,073	3.8%
諸 支 出 金	511,101	241,827	269,274	111.3%
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0%
合 計	21,870,000	21,235,000	635,000	3.0%

歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減	増減率
人 件 費	2,844,829	2,757,208	87,621	3.2%
物 件 費	2,999,033	2,882,812	116,221	4.0%
維 持 補 修 費	170,936	142,812	28,124	19.7%
扶 助 費	4,342,240	4,107,027	235,213	5.7%
補 助 費 等	2,180,323	2,446,498	-266,175	-10.9%
普 通 建 設 事 業 費	4,031,709	3,927,459	104,250	2.7%
災 害 復 旧 事 業 費	2	2	0	0.0%
公 債 費	2,290,958	2,207,885	83,073	3.8%
積 立 金	510,570	240,734	269,836	112.1%
投 資 及 び 出 資 金	11,800	1	11,799	皆増
貸 付 金	12,172	12,172	0	0.0%
繰 出 金	2,455,428	2,490,390	-34,962	-1.4%
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0%
合 計	21,870,000	21,235,000	635,000	3.0%

2. 特別会計・企業会計

(単位：千円)

款	30年度	29年度	増減	増減率	
国民健康保険特別会計	7,436,296	9,063,145	-1,626,849	-18.0%	
後期高齢者医療特別会計	503,168	465,893	37,275	8.0%	
介護保 険特別 会 計	保険事業勘定	4,629,369	4,543,570	85,799	1.9%
	介護サービス事業勘定	10,325	11,510	-1,185	-10.3%
	計	4,639,694	4,555,080	84,614	1.9%
農業集落排水事業特別会計	206,061	239,972	-33,911	-14.1%	
公共下水道事業特別会計	637,820	704,932	-67,112	-9.5%	
特別会計合計	13,423,039	15,029,022	-1,605,983	-10.7%	
水道事 業会計	収益的支出	1,293,915	1,259,770	34,145	2.7%
	資本的支出	685,975	672,908	13,067	1.9%
企業会計合計	1,979,890	1,932,678	47,212	2.4%	
合 計	15,402,929	16,961,700	-1,558,771	-9.2%	

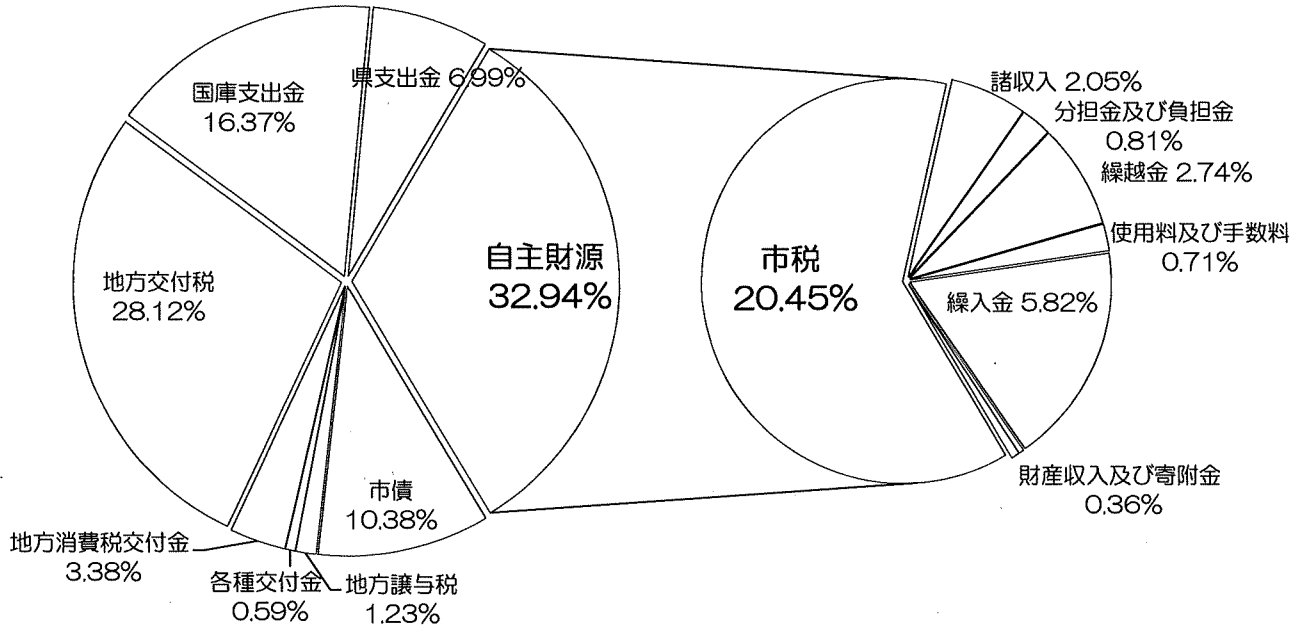
3. 会計別予算額

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減	増減率
一 般 会 計	21,870,000	21,235,000	635,000	3.0%
特 別 会 計	13,423,039	15,029,022	-1,605,983	-10.7%
企 業 会 計	1,979,890	1,932,678	47,212	2.4%
合 計	37,272,929	38,196,700	-923,771	-2.4%

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

【自主財源32.94：依存財源67.06】

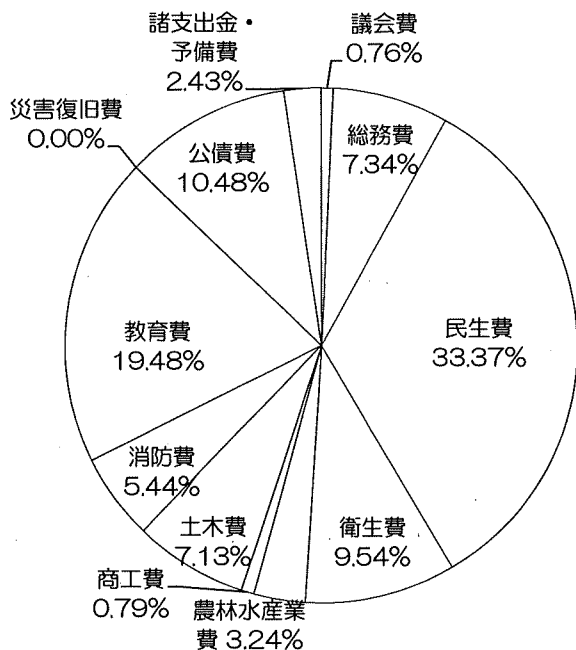


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

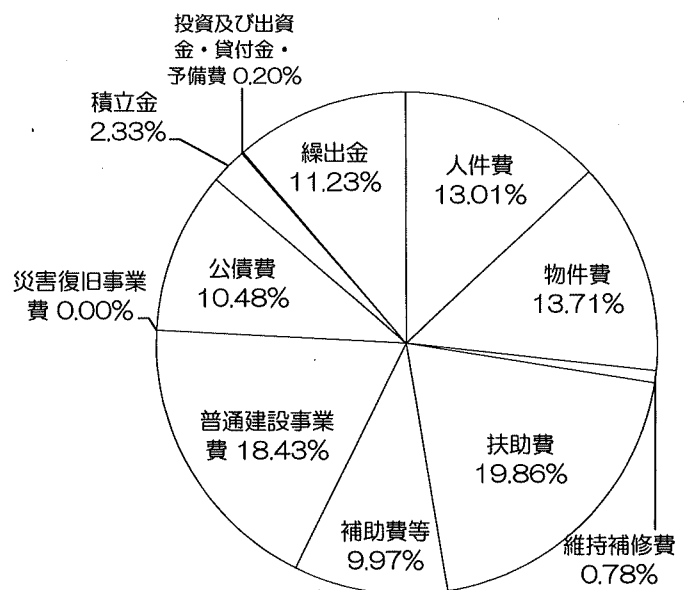
※地方自治体の財源には、自らの権限で収入しうる財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

※銚田市は歳入全体の7割程度を地方交付税をはじめ、国・県の補助金等に依存しています。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



平成30年度主要施策に関する説明

(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ

単位：千円

事業名	情報文書事業（情報セキュリティ事業）					課名：総務課
事業の目的	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインに基づき、「情報セキュリティポリシーの改訂業務」及び「特定個人情報の取扱状況点検業務の実施計画書の策定業務」を実施し、特定個人情報に関する安全管理措置の徹底を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティポリシー改訂 特定個人情報の取扱状況点検業務の実施計画書の策定 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,156					6,156

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業					課名：総務課
事業の目的	市内に設置されている防犯灯を計画的にLED化することにより、防犯環境の向上、電気代の削減、市及び地域の維持管理費用の削減を図る。 市内に防犯カメラを設置することにより、被害の未然防止や犯罪の速やかな認知などに役立てるとともに、住民の防犯意識高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> LED防犯灯設置工事（300箇所） 防犯カメラ設置工事（10箇所） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,259				11,000	3,259

事業名	消防施設整備事業					課名：総務課
事業の目的	火災や災害など有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 防火水槽設置工事（4箇所） 防火水槽設計積算及び施工管理業務委託（一式） 水道事業消火栓設置等負担金（14箇所） 消防自動車購入（小型ポンプ付積載車、沢尻、下太田、畑田分団） 防火水槽撤去工事（7箇所） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	96,129	28,000			2,820	65,309

事業名	防災行政無線放送施設デジタル化事業					課名：総務課
事業の目的	防災行政無線は災害時の情報伝達手段として重要であるが、電波法の規則改正や総務省からの指導により、現在のアナログ式無線設備が将来使用できなくなる恐れがあるため、継続して活用できるように計画的に施設整備を進める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線デジタル化工事（再送信子局1局、子局14局） 防災行政無線工事施工管理委託（一式） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	151,400	49,279		102,100		21

単位：千円

事業名	地域防災計画推進事業					課名：総務課
事業の目的	有事の際に、市民の生命と財産を守るために、平時より防災減災対策の確立を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時備蓄食料購入 ・災害対策支援業務委託 ・原子力防災ハンドブック作成【新規】 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,804		2,094			3,710

事業名	人口減少対策事業					課名：企画課
事業の目的	県外の移住希望者に対する情報提供や地域おこし協力隊制度の活用などにより移住・定住の促進を図る。また、未婚の若者に対する出会いの場の創出、新婚家庭に対する経済的支援など結婚しやすい環境づくりや子育て支援の充実に取り組み、人口の流出抑制を図っていく。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊支援事業 ・結婚支援事業（結婚新生活支援、婚活イベント、婚活事業支援） ・移住・定住促進事業（移住体験ツアー、大学生連携促進、移住・定住支援） ・企業誘致事業（企業誘致アンケート調査） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	31,455	3,907	3,992		4,000	19,556

事業名	医療福祉単独事業					課名：保険年金課
事業の目的	子育て支援対策の一環として、医療福祉事業の対象者を拡大する。助成対象は、0歳児から中学校3年生までの県補助事業非該当者の入院・外来診療等とし、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進する。					
事業の内容	市の単独事業として、県の補助事業である医療福祉事業において非該当となった0歳児から中学校3年生までを対象とし、健康保険で病院にかかった場合の自己負担分を医療福祉事業に準じて公費で助成する。（対象者：1,115人）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	22,105				14,003	8,102

事業名	特定健康診査等事業					課名：保険年金課
事業の目的	生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的とした健康診査を実施し、健診結果に基づいた適切な保健指導を行うことで、銚田市国民健康保険被保険者の健康の保持・増進を図る。					
事業の内容	銚田市国民健康保険被保険者に対する受診勧奨を実施し、健診受診に導き、その健診結果に基づき、生活習慣や検査値が改善されるように、専門職による面接や電話等の支援を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,152		24,088		3,020	12,044

単位：千円

事業名	要支援台帳整備事業【新規】				課名：社会福祉課	
事業の目的	高齢者や障害者など緊急時に特に支援を必要とする人を特定し名簿を作成したうえで、避難支援個別計画を作成し、自助・共助・公助のしくみをつくる。					
事業の内容	民生委員による訪問調査や関係機関の協力を得て要支援者情報を把握収集する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,750					4,750

事業名	地域福祉計画策定事業				課名：社会福祉課	
事業の目的	市民一人ひとりが主役となり地域づくりを進めていくため、地域にかかわるすべての人が結びつき、それぞれに期待されている役割に取り組むことができるよう、相互の支え合いによる福祉活動を推進するとともに、住民による福祉活動と行政による公的なサービスを結びつけ様々な生活課題の解決を目指す等、地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項を一体的に定める市地域福祉計画について、現計画の見直しを行い、新たな課題の把握と福祉の増進を図る。					
事業の内容	策定委員会・住民懇談会・庁内ワーキングを開催するほか、アンケート調査・パブリックコメントの実施を含む業務一式を委託により行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,877					4,877

事業名	身体障害者福祉事業				課名：社会福祉課	
事業の目的	障害者及び障害児の自立と社会参加を促進するため、医療費・住宅改修・補装具等の補助を行うとともに、各種障害者団体との連携・育成を通じて、障害者福祉の増進を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待緊急一時保護事業 ・補装具交付及び修理費補助 ・難聴児補聴器購入支援 等 ・更生医療給付 ・重度身体障害者住宅整備補助 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,194	17,590	8,796			9,808

事業名	地域生活支援事業				課名：社会福祉課	
事業の目的	障害者及び障害児が障害福祉サービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう事業を実施することで、障害者福祉の充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター（のぞみ、スマイルハウス、メイプル）の運営 ・日常生活用具（ストマ用装具等）の給付 ・移動支援、日中一時支援事業 等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,159	12,505	6,418			21,236

単位：千円

事業名	難病患者福祉手当事業					課名：社会福祉課
事業の目的	難病患者等に対して難病患者福祉手当を支給することにより、難病患者等とその家族の労苦を慰労するとともに、福祉の増進を図る。					
事業の内容	難病患者福祉手当（年額20,000円）を給付する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,760					6,760

事業名	東日本大震災災害支援事業					課名：社会福祉課
事業の目的	東日本大震災により住家が被災し、半壊以上の判定を受けた被災世帯に対し、災害見舞金の給付、災害援護資金貸付を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市災害見舞金の給付 ・災害援護資金の貸付 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,638			2,500		138

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	ひとり親家庭の父又は母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため指定された養成機関で修業する場合に、修業期間を超えず上限を3年とする期間の生活負担を軽減することで、生活の安定に資するための資格取得を促進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金の支給 ・高等職業訓練修了支援給付金の支給 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,850	3,637				1,213

事業名	子育て応援事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	銚田市で生まれ育つ子供の成長を応援するため、特に生活用品費の支出割合が高い低年齢児をもつ保護者に対して経済的支援を行う。					
事業の内容	1歳半健診受診時に子育て情報を提供するとともに、事業案内を行う。対象児童287人に対して、一人当たり2万円の支給を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,805				4,000	1,805

単位：千円

事業名	子育て世代包括支援センター事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	妊娠・出産・子育てに係る悩みや疑問を持つ保護者や当事者を孤立させないよう、総合相談窓口として保健師や保育士を配置し、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期に渡り切れ目のない支援を行う。					
事業の内容	銚田保健センター内に設置した銚田市子育て包括支援センターにおいて、保健師や保育士を配置し、妊娠・出産・子育て期の保護者や18歳未満の子どもを対象に相談支援を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	931					931

事業名	子育てギフト贈呈事業 【新規】					課名：子ども家庭課
事業の目的	生まれた子に対する祝福として贈り物を渡すことで出産・育児を応援するとともに、保護者に出産の喜びと育児の自覚を持ってもらう。					
事業の内容	出生届提出時に、子育て世代包括支援センターへ出生連絡票を提出に来た保護者に対し、新生児1人に対し2パックの紙おむつを贈呈する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,200					1,200

事業名	子育てカフェ開催事業 【新規】					課名：子ども家庭課
事業の目的	子育てのストレスや情報不足により不安になっている保護者等に対し、気軽に集える場を提供することで、悩みを抱えた保護者等を孤立させないようにする。					
事業の内容	市内の空きスペース等を活用し、保護者等が集える場を提供する。 また、集まった保護者等に子育てに関する講演会等の開催や情報提供を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	315					315

事業名	第3子以降保育料助成事業					課名：子ども家庭課
事業の目的	働きながらもう一人子を持ちたいと思うきっかけづくりとして、国や県の保育料軽減の基準から外れた第3子以降の子を持つ保護者に対し、保育所（園）等の保育料を助成する。					
事業の内容	第3子以降児童保育料の助成（上限：5,000円/月）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,674				4,000	2,674

単位：千円

事業名	老人福祉施設改修事業					課名：介護保険課
事業の目的	ワークプラザ銚田の改修工事を行うことにより、既存施設の長寿命化と、将来的な維持管理費の軽減を図る。					
事業の内容	ワークプラザ銚田の改修（屋根・外壁の改修） ・ワークプラザ銚田改修工事設計管理業務 ・ワークプラザ銚田改修工事					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,646	7,000				2,646

事業名	在宅医療・介護連携推進事業					課名：介護保険課
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。					
事業の内容	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護者関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市町村との連携を図る。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,258	484	242		532	0

事業名	生活支援体制整備事業					課名：介護保険課
事業の目的	地域住民が主体となった生活支援サービスの充実を図り、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化される体制づくりを進めます。					
事業の内容	生活支援等サービスの提供体制の調整役を担う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」と地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,190	1,228	614		1,348	0

事業名	認知症初期集中支援推進事業					課名：介護保険課
事業の目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる体制を推進する。					
事業の内容	認知症は早期発見、早期対応することで進行を遅らせることが可能な場合があるため、専任のチーム員が認知症サポート医などと連携しながら認知症に関する情報提供や医療機関への受診、介護サービスなどの利用につなげるための相談や支援を行う。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,155	444	222		489	0

単位：千円

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業					課名：介護保険課
事業の目的	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、容態に応じた必要な医療・介護及び生活支援を行うサービスが必要である。これらが有機的に連携するネットワークを形成し、認知症の人に対し、効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取組みを推進する。					
事業の内容	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関との連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置する。また、認知症の人やその家族が地域の人や専門家等と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置を推進する。					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	950	366	183		401	0

事業名	医療対策事業					課名：健康増進課
事業の目的	休日・夜間の救急医療対策、医師不足の解消対策や骨髄ドナー等への助成により、市民が安心して生活できる医療環境の整備を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・休日診療在宅当番医制度：日曜、祝日、年末年始の診療を当番制により行う。 ・銚田地域病院群輪番制度：日曜、祝日、夜間の2次救急医療を地域内4病院が輪番で行う。 ・夜間小児救急診療所：鹿島医師会に委託し、小児の夜間の救急医療を行う。 ・医師確保支援事業：市内の病院等を対象に常勤医師を新規雇用した場合、補助金を交付。 ・骨髄ドナー支援事業：骨髄ドナー等に提供時の負担の軽減を図るため助成金を交付。 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	33,090		70			33,020

事業名	予防接種事業					課名：健康増進課
事業の目的	定期予防接種A類・B類及び任意の予防接種について、その予防接種の意義や効果について普及啓発を行い、疾病のまん延を予防し公衆衛生の向上に努める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種A類（四種混合、BCG、日本脳炎、二種混合、麻しん風しん混合、インフルエンザ菌b型、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎） ・定期予防接種B類（高齢者季節性インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌） ・任意予防接種費用助成事業（小児季節性インフルエンザ（満1歳～中学3年生対象）、風しん等（風しん抗体価が低い妊娠を希望する者を対象）） 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	98,053					98,053

事業名	母子保健事業（5歳児健診）					課名：健康増進課
事業の目的	発達に偏りが見られても、集団生活の中で健やかに成長し、個に適した支援や就学環境を提供することを目的とする。保健・福祉・教育等関係する各課の連携を図り、切れ目のない支援体制を目指す。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診の実施（身辺自立・運動・社会性・言語等の発達の確認） ・健診後のフォロー教室（小集団での個別指導） 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	841		385			456

単位：千円

事業名	母子保健事業 ※再掲					課名：健康増進課
事業の目的	妊娠・出産・育児、思春期に至るまで、健やかな成長と健全な母性の育成のために切れ目のない支援と体制づくりをめざす。また、支援を要する親子に対して、子育て世代包括支援センター等との連携を図り、適切なサービスの活用を推進する。					
事業の内容	母子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査票の交付（委託健診）、訪問事業（乳児全戸訪問・養育支援訪問）乳幼児健診（乳児・1歳6か月・2歳児歯科・3歳6か月児・※5歳児）、健康相談（育児相談・離乳食・10か月児歯科）、健康教育（赤ちゃんマザー・すこやか教室・オレンジルーム・小児救急）、療育事業（さくらんぼ教室・ポーターズ発達相談、巡回相談、たんぽぽ教室）、幼稚園・保育園・小学校での健康教育（むし歯及び歯周病予防・食育指導・思春期教育・薬物・禁煙教育など）※は再掲					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,762		385			36,377

事業名	産前産後サポート事業（産前産後ケア事業）					課名：健康増進課
事業の目的	妊娠中や出産直後の母親が育児について一番不安になる時期を中心に、ニーズに応じた支援を行うことにより、安心して子育てができる支援体制を確立し、育児不安や産後うつ発症リスクを軽減するとともに、母子の愛着形成と子どもの健やかな成長を促進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業：産後の心身状況及び育児に不安がある産婦に対し、産科の医療機関等を利用した宿泊型ケア（1回）、日帰りケア（2回まで）を実施する。 ・訪問事業：産前から新生児訪問前までに訪問を希望する妊産婦に対し、訪問相談事業を実施する。 ・妊婦歯科検診事業【新規】：妊婦を対象とした歯周病健診事業 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,251					1,251

事業名	産前産後サポート事業（子育て支援ヘルパー派遣事業）					課名：健康増進課
事業の目的	育児不安を軽減し、児の健やかな養育への支援をすることで、母親の心身の健康を維持するとともに、児童福祉の向上に資する。					
事業の内容	産前産後6か月以内で、体調不良等により家事または育児を行うことが困難であり、かつ日中に親族等による支援が受けられない世帯等にヘルパーを派遣する。					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	160				80	80

事業名	産前産後サポート事業（産後健診事業）【新規】					課名：健康増進課
事業の目的	出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる「産後うつ」を予防するため、検診を受ける際の費用を助成し、適切なケアにつなげていくことを目的とする。					
事業の内容	健診では、母親の身体的な回復状況に加え、子育ての悩みを幅広く聞き、心身の状態を把握し、不調の兆しを早めに見つけ、適切なケアにつなげていく。 ※産後2週、産後1か月の2回実施					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,921	1,460				1,461

単位：千円

事業名	不妊不育治療費助成事業					課名：健康増進課
事業の目的	特定不妊治療や不育症は、医療保険が適用されない治療を含み、その治療費は高額となるため、治療費用に対する助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 なお、平成30年度から助成金額を5万円から8万円に増額する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成について、通算6回まで、1回の治療につき8万円を限度に助成する。また、男性に対する不妊治療を伴う場合は更に8万円を限度に助成する。 ・不育症に関する保険適用外診療で行われた治療費について年度内8万円を限度に助成する（通算5年まで）。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,204				2,000	1,204

事業名	自殺対策計画策定事業【新規】					課名：健康増進課
事業の目的	自殺対策基本法の改正により市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられ、あらゆる分野の庁内事業に自殺対策の視点を反映させ、地域づくりを進めるという意思を庁内外に対して明らかにする。					
事業の内容	自殺対策計画策定					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,421		3,599			822

事業名	健康増進事業					課名：健康増進課
事業の目的	健康づくりに関する目標を定めた「健康増進計画・食育推進計画」に基づき各種健診及び健康教育相談等を実施し、市民の疾病予防と健康保持、増進を図る。					
事業の内容	各種がん検診、胃がんリスク検診【新規】、結核・循環器健診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、健康教室、からだスッキリ教室、事後指導等					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	105,877	92	2,204		14,150	89,431

事業名	健康増進施設整備事業					課名：健康増進課
事業の目的	各施設の年次修繕計画に基づき、修繕工事を行い、施設を良好に保つとともに施設への利用促進を図る。					
事業の内容	<ほっとパーク鉾田> ・屋上防水シート張替工事 ・露天風呂風除室設置工事 ・施設脇舗装工事			<とっぴ・さんて大洋> ・井水ろ過器交換工事 ・冷温水発生機修繕工事 ・男女サウナストップエレメント交換工事		
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	24,200				9,000	15,200

単位：千円

事業名	生活習慣病予防対策事業					課名：健康増進課
事業の目的	生活習慣病の予防・改善、地域の食材を活かした「食」による健康づくり及び健康・医療についての意識啓発などの取り組みを計画的に実施し、健康増進施設を拠点として、全地域で展開することで、生活習慣病の予防を図る。					
事業の内容	こころと体の健康づくり教室、生活習慣改善講習会、食生活習慣病予防教室					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,269				600	669

事業名	第3子以降幼稚園授業料助成事業					課名：教育総務課
事業の目的	所得制限により、第3子であるにも関わらず、幼稚園授業料の軽減対象外となる保護者に対し、助成を行うことにより、子育て支援及び少子化対策に寄与する。					
事業の内容	幼稚園授業料の助成（上限：5,000円/月）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,650				1,000	650

(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ

単位：千円

事業名	男女共同参画推進事業					課名：企画課
事業の目的	第3次男女共同参画推進計画に基づいて、積極的に情報発信に取り組むなど意識の醸成を図り、市民、事業者、行政が一体となって環境づくりに努めることで男女共同参画及び女性の職業生活における活躍を推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員会の設置 セミナーや講演会の開催 啓発パンフレットの作成 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,177		554			623

事業名	商工業振興事業					課名：商工観光課
事業の目的	商工業事業者の安定と振興を促進するため、経営改善と発展を支援するとともに市民間の世代を超えた交流、又は以前のにぎわいを取り戻すために実施される有効な事業を支援し、市内商工業の振興を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 銚田市商工会補助金 花火大会事業費補助金（隔年開催） 商工業振興事業補助金：商店街等への顧客の誘引につなげるため、中心市街地で開催されるイベントに対し支援を行う。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	26,278		13		9,001	17,264

事業名	銚田うまかっぺフェスタ開催事業					課名：商工観光課
事業の目的	銚田市内で生産・製造・加工されるものを一堂に集め、展示・実演・販売することにより、市民に対して交流機会の提供及び中心市街地の活性化に寄与するために、「銚田うまかっぺフェスタ」を開催する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 実行委員会の設置（開催内容の協議） 各関係団体・出店（展）者等との協議及び調整 銚田うまかっぺフェスタの開催（中心市街地） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	13,000					13,000

事業名	中小企業等支援事業【新規】					課名：商工観光課
事業の目的	商環境の変化や、東日本大震災により活気が失われた商工業者等が、新たに意欲的に取り組む事業や銚田市内で新たに起業する者に対し、セミナーや個別相談の実施、補助金の交付等により支援し、市内商工業の振興及び地域の活性化を促進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援事業委託料：商店街のにぎわいにつながる創業希望者に対し支援を行う。 事業者支援事業補助金：既存事業者への支援（新たに取り組む意欲的な事業） 市内で新たに創業する事業者への支援（認定創業者） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,000					2,000

単位：千円

事業名	産地振興支援事業					課名：産業経済課
事業の目的	本市の基幹産業である農業を振興するため、国や県の実施する補助事業を活用した新技術、施設、機械設備の導入を促進し、生産性の高い産地を育成する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらき園芸産地改革支援事業 ・産地改革チャレンジ事業 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	30,202		29,823			379

事業名	水田農業改革推進事業					課名：産業経済課
事業の目的	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に助成金を交付する。（新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） ・経営所得安定対策の推進のため、当市農業再生協議会へ事務費を交付する。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,649		6,435			9,214

事業名	ブランドアップ推進事業					課名：産業経済課
事業の目的	農業産出額全国2位、野菜・いも類産出額全国第1位を誇る本市内で生産される農産物を中心とする地域資源を活用し、ブランド化を推進することで、消費拡大・需要喚起を効率的に推進し、本市農業の発展を図り、農家所得の向上、地域活性化・地方創生を推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での野菜等の宣伝広告 ・茨城県、市内JA、生産者等と連携した消費宣伝活動 ・首都圏を中心としたPR活動 ・SNS等を活用した宣伝広告 ・有名シェフ、首都圏の高級店等と連携したPR事業 ・農産物等の積極的な情報発信 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	43,776	15,838				27,938

事業名	持続的農業確立推進事業					課名：産業経済課
事業の目的	全国有数の産出額を誇る銚田市農業の振興には、環境負荷の軽減に配慮した農業を展開し、安全・安心な農産物の生産性を向上する必要がある。 農業資材の適正処理、農業振興センターを拠点としたGAPの推進、各種講習会の開催や情報提供を行い、農業の持続的な発展を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用プラスチック適正処理推進事業 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業 ・各種普及啓発活動 ・残留農薬及び土壌分析に伴う巡回指導 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	52,983				835	52,148

単位：千円

事業名	農業人材力強化総合支援事業					課名：産業経済課
事業の目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現させるため、新たに農業経営を開始する青年(45歳未満)に対し、経営が安定するまでの最長5年間給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・最高、年間150万円を給付。 ・資格要件：就農認定を受けていること、人・農地プランへの位置づけ、独立・自営就農、年齢(45歳未満)、所得制限等。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,349		37,240			109

事業名	経営体育成支援事業					課名：産業経済課
事業の目的	「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体等の経営発展を支援するため、経営体が融資を受けて農業用機械等を導入する際、融資残額について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援する。					
事業の内容	融資残額の3/10(上限)を中心経営体へ助成する。					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	24,254		24,071			183

事業名	土地改良事業					課名：産業経済課
事業の目的	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで農村環境保全と生産基盤の維持を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理適正化事業補助金(市内土地改良区) ・排水施設等維持管理 ・多面的機能支払交付金事業 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	49,413		14,987			34,426

事業名	鳥獣被害防止対策事業					課名：産業経済課
事業の目的	有害鳥獣による農作物への被害対策として、有害鳥獣を捕獲するために必要なわな猟免許の取得に要する補助対象経費に対し助成する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許(わな)取得に要する費用の一部を助成する。 ・銚田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し、被害状況の把握、関係機関・団体との連絡調整、鳥獣被害防止総合対策事業(国補助)を実施する。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,801		62			3,739

単位：千円

事業名	農地・農政推進事業		課名：農業委員会事務局			
事業の目的	農地集積・集約化を進めるため、農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開する全国一元的なクラウドシステムとして整備する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開システム入力 ・地図登録・紐付 ・地番データ入力 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,746					2,746

(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：千円

事業名	地域振興総務費（文化施設意識調査）					課名：企画課
事業の目的	文化施設の拠点整備として進めてきた（仮称）市民交流館整備事業について、白紙撤回としたことから、市民意識調査を実施して多くの市民の意見を聴取し、文化施設を整備するか否かを含め、今後の方向性を検討していく。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査の実施 対象：無作為抽出による15歳以上の男女（10,000人） 市内中学校の全生徒（約1,100人） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,853					2,853

事業名	中学生海外派遣事業【新規】					課名：企画課
事業の目的	市内在住の中学生を対象に海外に派遣し、実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイを通じてその国の文化、風俗、習慣等異文化に触れ国際感覚を養うことにより、国際化に対応した人材を育成することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 実施時期：8月上旬若しくは下旬の8日間 派遣先：オーストラリア ケアンズ 募集人員：10名（市内在住の中学2、3年生） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,466				2,500	966

事業名	教育会育成事業					課名：教育総務課
事業の目的	市内の幼稚園、小学校、中学校の教員及び事務職員、学校栄養職員で組織する銚田市教育会に対し補助を行うことにより、教育の振興及び教職員の資質向上を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒事業費（陸上記録会等） 教員研修費 進路指導費 体育振興費（地区大会バス） 外部講師指導員費 特色ある教育活動費 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,441					14,441

事業名	小学校維持管理費					課名：教育総務課
事業の目的	廃校した小学校（旧巴第一小学校及び旧大和田小学校）の建物解体工事を進め、跡地利用の促進を図る。また、未整備である大洋地区小学校のエアコンを整備し教育環境の改善を図るとともに、学校施設等の老朽化に伴う修繕等により教育環境を整える。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 旧巴第一小学校及び旧大和田小学校建物解体工事 大洋地区小学校エアコン設置工事【新規】 学校施設の維持修繕等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	288,504			156,800	6,200	125,504

単位：千円

事業名	鉾田南中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業の目的	鉾田市の将来を担う子どもたちの教育の質の向上を目指して、子どもたちが切磋琢磨し、社会性と生きる力を育むことのできる良好な教育環境を整えるため、学校施設再編計画に基づいた小学校の再編（統廃合）計画の推進を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等新築工事（平成29～30年度） ・鉾田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の実施 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,073,409	753,533		1,192,600		127,276

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課
事業の目的	鉾田市の将来を担う子どもたちの教育の質の向上を目指して、子どもたちが切磋琢磨し、社会性と生きる力を育むことのできる良好な教育環境を整えるため、学校施設再編計画に基づいた小学校の再編（統廃合）計画の推進を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洋中学校区統合小学校整備に係る流末排水詳細設計 ・基本設計業務委託の進捗に応じ、今後、実施設計を業務委託し、事業の円滑な遂行を図る。 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,090					15,090

事業名	中学校維持管理費					課名：教育総務課
事業の目的	鉾田南中学校及び旭中学校の体育館の床の剥がれ等の修繕を行い、生徒達の安全を図る。また、学校施設の老朽化に伴う修繕等により学習環境を整える。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鉾田南中学校及び旭中学校体育館床塗装修繕工事 ・学校施設の維持修繕等 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	54,239				6,500	47,739

事業名	幼稚園維持管理費					課名：教育総務課
事業の目的	つばさ幼稚園のトイレや鉾田北幼稚園のシンクの整備を行い、保育環境の改善を図る。また、幼稚園施設の老朽化に伴う修繕等により保育環境を整える。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・つばさ幼稚園トイレ改修工事 ・鉾田北幼稚園シンク新設工事 ・幼稚園施設の維持修繕等 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	28,184					28,184

単位：千円

事業名	英語指導事業				課名：指導課	
事業の目的	小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配置し、児童生徒の読む書くを含めた言語活動への知的要求へ十分対応するとともに、外国語に対する学習意欲を高める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手（ALT）を10名を配置（中学校4名、小学校6名） ・学習指導要領の改訂に伴う、平成32年度からの小学校3・4年生の外国語活動及び小学校5・6年生の外国語科を2年前倒して先行実施。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,396				15,000	25,396

事業名	のびのび児童生徒推進事業				課名：指導課	
事業の目的	「不登校サポートプラン」「個性のびのび推進プラン」「のびのび学習プラン」の3本の柱により、児童生徒の教育環境の向上を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室の設置及び小中学校へスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置 ・学力向上支援のため非常勤講師を配置 ・QUテストの実施 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,575		540		6,000	12,035

事業名	家庭教育支援事業				課名：生涯学習課	
事業の目的	家庭の教育力向上を図るため、家庭教育学級の開設支援や父親の参加促進などすべての保護者に対して支援を行う。また、訪問型家庭教育支援では個別に支援を行うことで、家庭の孤立化を防ぎ、家庭教育にかかわる問題の予防及び早期発見を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ごとの家庭教育学級開設支援及び父親の参加促進ほか研修会開催 ・運営協議会及びケース会議の開催 ・家庭教育支援チームによる個別相談並びに情報提供 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,369		402			967

事業名	文化財保護・啓発事業				課名：生涯学習課	
事業の目的	貴重な文化財を後世へ引き継いでいくため、文化財の適切な保存と活用を図り、市民に広く周知するとともに文化財に対する愛護精神を醸成する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・指定文化財の修繕費用等の支援 ・文化財展示施設あけぼの館事業及び啓発事業 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,914					2,914

単位：千円

事業名	茨城国体開催準備事業					課名：国体推進室
事業の目的	平成31年度に開催する茨城国体において、鉾田市で開催するスポーツクライミング競技の実施のための準備事業					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校クライミング教室 ・市内指定選手強化事業 ・国体実行委員会運営事業 ・会場設営委託 ・競技施設設計委託・設営工事 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	69,239		50,768		949	17,522

事業名	ほこたマラソン大会事業					課名：生涯学習課
事業の目的	ハーフマラソンの部を継続して実施し、市内外からより多くのランナーをほこたマラソン大会に招聘し、大会の更なる盛り上がりと市民の体力向上、市外から参加しているランナーへ鉾田市の知名度を高めイメージアップに繋げる。					
事業の内容	種目カテゴリ：ハーフ・5km・3km・2km・1.2km（親子）					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,000				3,440	1,560

事業名	体育施設管理費					課名：生涯学習課
事業の目的	運動施設の利用促進に向けて、競技水準の向上に資するよう施設の機能充実を図るとともに適正な維持管理に努める。また、利用実態等に応じた安全確保及び障害者等の利便性の向上を図る。さらに当面の間、閉校小学校5校の体育館の維持管理を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の維持管理 ・鉾田北小学区閉校5校体育館の維持管理 ・鉾田総合公園陸上競技場人工芝メンテナンス ・旭スポーツセンターテニスコート照明LED化工事 ほか 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	99,697		16,000		8,826	74,871

事業名	鉾田総合公園改修事業（調整交付金基金事業）					課名：生涯学習課
事業の目的	<p>運動施設の利用促進に向けて、施設の保全と維持管理を行い、施設の機能充実を図る。</p> <p>市民が身近にスポーツに親しむことができるようにするとともに、競技水準の向上を図ることができるよう、スポーツ施設を整備する。</p> <p>スポーツ施設を整備にあたっては、当該スポーツ施設の利用実態等に応じて、安全確保を図るとともに、障害者等の利便性の向上を図る。</p> <p>茨城国体開催の準備としても老朽化した施設の改修を行う。</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鉾田総合公園内通路改修工事 ・多目的グラウンド脇トイレ改築工事 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	138,608	50,000			45,000	43,608

単位：千円

事業名	公民館維持管理費					課名：公民館
事業の目的	大洋公民館に備え付けてある自家発電機が老朽化により故障しているため更新工事を実施し、市民が安全安心に利用できる環境を整える。					
事業の内容	大洋公民館自家発電機更新工事					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,450			9,400		50

事業名	公民館運営事業					課名：公民館
事業の目的	青少年・成人・高齢者を対象に各種教室・講座や地域資源の活用を踏まえた事業などを実施し、市民の広範囲な年齢層の参加を促すため自主的な学習活動の支援やイベント等の開設を行うことで、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育事業《親子体験事業》 ・成人教育事業 《各種講座、教室の開催・自主活動クラブ》 ・高齢者教育事業《いきいき大学、高砂大学、寿大学》 ・文化振興事業 《自主活動グループによる発表会の開催、作品の展示》 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,335					11,335

事業名	芸術文化創造事業					課名：生涯学習課・公民館
事業の目的	質の高い公演事業、市民を主役とする芸術団体の創立・運営を事業の柱とし、市民と共に創り上げた企画運営を実施することで、市民の文化意識への向上を図り、地元への誇り、愛着が持てるまちづくりを目指す。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化鑑賞事業（音楽、舞台芸術、伝統芸能など） ・小中学校アクティビティ事業（アウトリーチコンサート、体験型ワークショップ） ・市民合奏団、市民合唱団、市民ミュージカルなど市民組織団体による本公演 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,888				7,007	12,881

事業名	図書館維持管理費（図書館改修工事）					課名：図書館
事業の目的	老朽化した施設の改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 ・照明改修工事 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	12,756	8,000				4,756

単位：千円

事業名	図書館運営費（としょかん1年生）【新規】					課名：図書館
事業の目的	本への興味を持ち、読書の大切さを知ってもらうため、市内の小学1年生を対象にした事業「としょかん1年生」を実施し、図書館の利用促進を図る。					
事業の内容	市内の小学1年生を対象に図書館への「しょうたいじょう」を贈り、来館及びカードを作成した方に「としょかん1年生バッグ」を贈る。 ・としょかん1年生バッグ（ほこまるくん手提げバッグ他）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	348					348

事業名	図書館資料収集事業					課名：図書館
事業の目的	多様化する市民ニーズに応えるべく広範囲な分野の資料を計画的に収集し、一般の利用者に供するとともに、読書意欲の高揚を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般書1,130冊 ・児童書600冊 ・紙芝居20冊 ・CD30本 ・DVD40本 ・雑誌33冊 ・新聞8紙購入 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,727					5,727

事業名	ブックスタート事業					課名：図書館
事業の目的	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけづくりと、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援する。					
事業の内容	乳児健診時に絵本の読み聞かせを行うとともに、絵本等を贈る。 ・ブックスタートパック250組購入					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	565					565

(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市(まち)」をつむぐ

単位：千円

事業名	公共交通対策事業					課名：企画課
事業の目的	沿線自治体と連携して鉄道や路線バスなど公共交通の利用促進を図るとともに、大洗鹿島線の車両や線路設備の老朽化対策等を支援する。また、新たに幅広い世代の市民を加えた地域公共交通会議を開催して、本市における現状や課題を整理し、市民のニーズに合った将来公共交通のあり方について検討する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大洗鹿島線安全輸送設備整備事業補助金 ・バス対策補助金 ・地域公共交通会議の開催（公共交通ビジョンの作成） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	24,916		3,888		3,540	17,488

事業名	公用車購入事業					課名：財政課
事業の目的	二酸化炭素排出低減、省エネルギー政策推進のため公用車を計画的にエコカー（低公害・低燃費車）に更新し、自然環境の保全に取り組む。各課で使用する市内出張を主とする公用車については、軽自動車に更新し、市外、県外出張を想定する共用車については、次世代自動車またはハイブリッド自動車（ナビ・ETC付）を配備する。					
事業の内容	更新 普通自動車 1台、軽自動車 4台					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,830					7,830

事業名	環境衛生事業(スズメバチ巣駆除補助金)					課名：生活環境課
事業の目的	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣駆除に対し、費用の一部を補助することにより、早期駆除を促進し市民の安全で安心な生活環境の確保を図る。					
事業の内容	スズメバチの巣駆除費補助金：駆除費用の1/2（上限5,000円）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	400					400

事業名	狂犬病予防事業(犬・猫の避妊去勢手術費補助金)【新規】					課名：生活環境課
事業の目的	犬や猫の避妊去勢手術費用の一部を助成することにより、野良犬・野良猫の数を減らし、市民の安全で安心な生活環境の確保を図る。					
事業の内容	犬・猫の避妊去勢手術費補助金：雄雌の区別なく1頭につき3,000円					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	300					300

単位：千円

事業名	温室効果ガス排出抑制事業					課名：生活環境課
事業の目的	地球温暖化防止に向けた意識啓発、省エネ等の取り組み及び温室効果ガス抑制に向けた実行計画を推進することにより、温室効果ガス排出抑制を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における壁面緑化の実施 ・緑のカーテンコンテストの実施 ・温室効果ガス排出抑制実行計画の推進 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	533				300	233

事業名	銚田市世界湖沼会議サテライト会場運営事業					課名：生活環境課
事業の目的	茨城県で第17回世界湖沼会議が10月に開催される。メイン会場とは別に、湖沼に隣接している銚田市がサテライト会場に選出されており、本会議の気運醸成を図るため事業を実施する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銚田市世界湖沼会議サテライト会場記念式典 ・市内児童、生徒による環境学習事例発表会 ・市内環境団体による環境活動体験学習会 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,040		3,020			3,020

事業名	ごみ処理対策事業					課名：生活環境課
事業の目的	市民より排出されたごみ分別収集の徹底に努め、資源のリサイクル意識の高揚を図り循環型社会の確立に向け「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3R運動を推進し、環境への負荷軽減を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの収集運搬、小型家電の拠点回収 ・ごみ分別収集パンフレット等の配布 ・家庭用生ごみ処理機等購入費の補助 ・指定ゴミ袋の安定供給 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	109,634				20,254	89,380

事業名	し尿処理施設管理事業					課名：生活環境課
事業の目的	エコパーク銚田・大洋サニタリーセンターの適正な運営に努めるとともに、延命化に向けた施設の適切な維持管理を行うことにより、市民の快適な生活環境の向上を図る。					
事業の内容	し尿処理施設の運営、各種機器の保守点検及び整備工事					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	201,959				55,728	146,231

単位：千円

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業の目的	ごみ処理施設の適正な運営・維持管理に努め、市民の快適な生活環境の充実を図る。 ごみ処理施設の補修等整備を行い延命化を図り、一般廃棄物の安定的な処理を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設の運転 ・処理施設の維持管理 ・不燃物処理施設補修等整備工事 ・最終処分場水処理施設の維持管理委託 ・ごみ焼却施設補修等整備工事 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	152,582				113,674	38,908

事業名	リサイクル推進事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業の目的	容器包装リサイクル法に基づき、ガラス瓶やPETボトル等の分別作業に取り組み、最終処分ごみの減量化に努め、環境への負荷の低減を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰の溶融化処理委託 ・処理困難物等の処理処分 ・ビンの二次選別及び再商品化委託 ・最終処分ごみの減量化 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	73,767					73,767

事業名	地籍調査事業【繰越分含む】					課名：地籍調査課
事業の目的	公共事業の円滑化、災害等の復旧、土地の権利関係の明確化、公租公課の負担の公平化等に資するため、地籍調査事業の成果である地籍図や地籍簿の整備を行うことにより、土地の明確化を図る。					
事業の内容	<p>継続地区 地積計算及び地籍図・地籍簿の作成、閲覧 ・上沢東部地区 0.96km²</p> <p>新規地区 地籍図根測量、長狭物及び一筆地調査、地籍細部測量、一筆地測量 ・汲上東部地区 0.74km²</p>					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	43,049		18,750		858	23,441

事業名	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業					課名：商工観光課
事業の目的	本市のふるさと納税の推進を図るとともに、地元事業者及び本市の知名度の向上並びに市内産業の活性化に寄与することを目的とする。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附推進事業実施要綱に基づく寄附金受領書の発送並びに協賛企業及び記念品の募集 ・ポータルサイト等を活用 ・クレジットカード決済 ・市の広告宣伝の実施 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	33,480					33,480

単位：千円

事業名	観光振興事業					課名：商工観光課
事業の目的	自然豊かな本市の特徴である農業を基盤とし、農産物等の特産品やその加工品、大平洋と2つの湖など魅力ある観光資源を活用した観光振興事業と観光協会、鹿行5市や関係企業が連携する鹿行広域連携事業（アントラースホームタウンDMO）への支援を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会への補助 ・アントラースホームタウンDMOへの負担及び出資 ・銚田市産品推進店及び商品のPR ・銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	16,133	3,100			316	12,717

事業名	海水浴場維持管理事業					課名：商工観光課
事業の目的	本市唯一の公設海水浴場である大竹海岸銚田海水浴場では、毎年、海水浴期間中近隣市町村はもとより県外からも多くの海水浴客を迎えている。救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場の運営を図る。					
事業の内容	大竹海岸銚田海水浴場の維持管理・運営					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,541				11,193	8,348

事業名	観光大使事業					課名：商工観光課
事業の目的	市が有する魅力的な資源や豊かな自然環境を広く市内外へ紹介し、本市のイメージアップ及び農業・観光振興を図るため、ほこたブランド大使を活用し銚田市のPRを行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の観光資源及び農作物、加工品の紹介及びPR ・市及び市観光協会広報媒体への情報掲載 ・イベント等への参加 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,951					1,951

事業名	市道維持補修事業					課名：道路建設課
事業の目的	一般交通の安全確保と地域住民の日常生活の利便性の向上を図るため、市道等の維持修繕を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路の整備 ・道水路の維持補修 ・維持補修用材料購入 等 					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	264,849	28,147			4,000	232,702

単位：千円

事業名	道路整備事業					課名：道路建設課
事業の目的	国・県の補助事業や合併特例債を活用し、一般交通の安全確保と地域住民の日常生活の利便性の向上を図るため、幹線道路、生活道路及び排水路等の整備を行う。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統合小学校通学路整備事業 ・新市連絡道路整備事業 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (市道旭1-13号線、市道7-65・8-359号線) ・社会資本整備総合交付金事業(市道6-12号線) ・再編関連訓練移転等交付金事業(市道8-195号線) ・地域間連絡道路整備事業 ・原子力地域振興事業(市道旭3010号線) ・涸沼・鹿島灘海岸地区道路整備事業 等 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	684,423	197,248	9,000	189,500		288,675

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業					課名：道路建設課
事業の目的	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持管理に努め、安全安心な道路施設確保を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁実施設計 1橋 ・橋梁修繕工事 2橋 ・橋梁定期点検 56橋 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	97,803	49,414			10,000	38,389

事業名	耐震改修等促進事業					課名：都市計画課
事業の目的	地震による家屋の倒壊等を未然に防ぐため、耐震改修等の事業を促進し、耐震性の向上を図り、市民の生命及び財産を守る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の木造住宅(昭和56年以前の建築)に対し、耐震化の支援を行う。 診断士派遣：自己負担3,500円 診断費補助：診断費の2/3(限度額3万円) 改修費補助：改修費の23%(限度額50万円) 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,245	1,047	496		36	666

事業名	空き家対策事業					課名：都市計画課
事業の目的	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市内の空き家に対し、有効な利活用と減少対策を促進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の定期的なパトロール、管理指導等の実施 ・空き家を利活用した定住等の支援 AA定住助成：1世帯10万円 修繕補助：修繕費の1/2(限度額50万円) 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,794	810				2,984

単位：千円

事業名	市営住宅管理事業		課名：都市計画課			
事業の目的	昭和53～55年に建設された市営住宅が築40年を経過し、老朽化が進行している。 A 銚田市公営住宅等長寿命化計画に基づいた計画的な修繕等を実施することで、施設の長寿命化を図る。					
事業の内容	・屋根及び外壁の防水塗装等（3か年計画） （H30→S53築15棟、H31→S54築13棟、H32→S55築12棟）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	35,440	11,963			13,785	9,692

事業名	公共下水道整備事業（特別会計）		課名：下水道課			
事業の目的	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、銚田下水道計画区域 360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99ha）の受益者の加入促進を図るとと もに第2期分（99.4ha）の管渠整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始す る。また、第3期区域（81.6ha）については、平成30年度より幹線及び枝線管渠の実 施設計及び工事計画を策定し、整備を実施する。					
事業の内容	・管渠整備工事積算資料作成業務 ・管渠整備工事					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	431,745	24,356	2,500	361,400	25,437	18,052

事業名	下水道地方公営企業法適用移行事業（特別会計）【新規】		課名：下水道課			
事業の目的	平成27年1月に、総務省から公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項が通 知され、下水道事業について31年度までが地方公営企業法適用の「集中取組期間」と し、地方公共団体は、遅くとも平成32年度までに公営企業会計に基づくものに移行す ることが求められている。このため、本市では、国の要請を踏まえ、将来にわたり安定 的に下水道を継続するために、公共下水道事業に対し、地方公営企業法を適用するた め、例規の整備や会計システム等の移行作業を実施する。					
事業の内容	・資産調査（資産台帳整備、システム構築・移行） ・企業会計移行事務（条例・規則等の制定、予算・勘定科目の設定等） ・企業会計システム構築 ・関係各課調整					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,934			11,000		934

事業名	浄化槽整備事業		課名：下水道課			
事業の目的	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域を除く市内全域において、個 人が設置する合併処理浄化槽及びそれに伴う単独処理浄化槽の撤去に係る工事費の一部 に補助金を交付することで設置者負担を軽減し、霞ヶ浦・涸沼両流域における高度処理 型浄化槽の普及促進に努める。					
事業の内容	・高度処理型（霞ヶ浦流域・涸沼流域）		51基			
	・通常型		19基			
	・単独処理浄化槽撤去		25基			
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	67,934	19,843	38,714			9,377

単位：千円

事業名	安塚地区公園整備事業					課名：下水道課
事業の目的	安塚地区に公共下水道の処理場を建設する条件として、公園を整備することとなり、平成29年度に関係団体から、事業を進めることに理解が得られたことから、平成30年度に関係団体と協議を行いながら、公園整備を進めるための基本計画見直し及び実施設計を実施する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園基本計画見直し業務 公園実施設計・開発行為許可許可申請業務 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,001					18,001

事業名	上水道整備事業（資本的支出）					課名：水道課
事業の目的	高速道路建設及びガス管新設工事に伴う既設管の移設を行うとともに、管路の耐震化や経年により不具合が発生する西台浄配水場等の設備更新により水道水の安定供給を図る。また、水道加入を促進するため配水管布設工事を行い、水道普及及び公衆衛生の向上を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設及び布設替工事 管路耐震化工事 西台浄水場次亜注入・希硫酸注入設備更新工事 大洋配水場蓄電池設備更新工事 消火栓新設工事 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	234,049	8,200		78,600	95,124	52,125

(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：千円

事業名	市勢要覧作成事業					課名：秘書広聴課
事業の目的	市勢要覧は、市の現状と将来像についてとりまとめるものである。 今回、第2次総合計画の内容に沿って新調し、他自治体との情報交換資料、また教材として使用する。					
事業の内容	銚田市市勢要覧作成業務委託					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,000					6,000

事業名	情報文書事業（情報機器更新事業）					課名：総務課
事業の目的	ウィンドウズ7のパソコンが約360台稼働しており、マイクロソフトは、平成32年1月を以ってサポート終了するため、2カ年計画でパソコンの更新を図る。 また、外部メール等の取扱いを改善するため、茨城県と一部の市町村が利用している「大容量ファイル交換システム」を導入し、事務処理の機能強化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン（OS：WIN7）更新及び業務設定 180台 ・大容量ファイル交換システム導入 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	30,328					30,328

事業名	市民協働推進事業					課名：企画課
事業の目的	市民が主体となって実施する多様なまちづくり活動を支援し自助・共助意識の浸透を図るとともに、地域資源を活用した公益的な事業を実施する市民活動を支援するなど、行政と市民・地域が連携を図りながら市民協働のまちづくりを推進する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動補助金（地方創生推進交付金） ・まちづくり推進事業補助金（地域づくり事業費補助金、まちづくり担い手育成事業補助金） ・協働のまちづくり補助金 ・コミュニティ助成事業（自治総合センター助成金） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,118	2,500			2,875	3,743

事業名	本庁舎維持管理費					課名：財政課
事業の目的	本庁舎を安心・安全に市民が利用できるよう各建築設備のライフサイクルを把握し、予防保全型維持管理を実施し、計画的な維持改修のもと効率的に施設の長寿命化を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備高圧変圧器の交換 ・本庁舎改修工事及び備品購入費（1F管理人室、2F和室等） 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,296					8,296

単位：千円

事業名	窓口整備事業					課名：市民課
事業の目的	自動発券機を設置することで、順番が正確に把握できるため、来客者には安心して待機していただき、職員は親切丁寧な対応に努め、市民サービスの向上を目指す。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自動窓口受付システム購入費（発券機1台、表示器4台、操作器4台 など） ・操作の手順 ①来客者は発券機から番号札を取って待機します。 ②職員は操作器により、アナウンスを流し番号順に進めます。 					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,108		514			594

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業の目的	賦課期日における市内全域の空中写真撮影を行うことにより、家屋の新增築及び滅失、太陽光発電施設、土地の利用状況等の的確な把握に努め、その課税に対する資産の明確な根拠資料として活用し、適正な賦課業務の遂行を図る。					
事業の内容	空中写真撮影及びデジタルオルソの作成業務（撮影面積207.61km ² ）					
予算額及び 財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,886					6,886

○ 入湯税の財源充当の内容について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

平成30年度（予算額49,125千円）について、下記の整備に充当を予定しています。

単位：千円

事業名	内容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及びサニタリーセンター管理運営経費	201,959	42,020
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぴ・さんて大洋施設整備等工事	24,200	4,368
消防施設整備事業	消火栓負担金等	9,526	2,737

○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

平成30年度の銚田市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）は340,000千円と見込まれます。

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する主な事業】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額	
社会福祉	障害福祉サービス事業	994,456	744,602		249,854	34,130
	老人保護措置事業	56,544		3,290	53,254	7,270
	医療福祉事業	325,660	136,316	50,659	138,685	18,940
	民間保育所等保育委託事業	908,939	473,838	167,897	267,204	36,500
	民間保育所助成事業	131,448	80,696		50,752	6,930
	生活保護扶助費	939,565	707,613	1	231,951	31,680
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	30,000			30,000	4,100
	国民健康保険特別会計繰出金（保険料軽減分）	244,056	183,042		61,014	8,330
	国民健康保険特別会計繰出金（保険者支援分）	159,400	119,550		39,850	5,440
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	572,192	7,854		564,338	77,080
	後期高齢者医療特別会計繰出金（保険料軽減分）	117,941			117,941	16,110
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	497,030			497,030	67,890
保健衛生	予防接種事業	98,053			98,053	13,390
	健康増進事業	105,877	2,296	14,150	89,431	12,210
合計	5,181,161	2,455,807	235,997	2,489,357	340,000	

○ ふるさと銚田応援寄附金充当内容について

ふるさと銚田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～5の事業に充当を予定しています。

- ・平成30年度ふるさと銚田応援寄附金予算計上額：50,000千円
- ・1～5への寄附金の振分けは、寄附者により指定（H20～28の指定割合平均）された事業に充当。
- ・1～5の各事業の選定は、先進的又は市独自の事業を優先し、事務事業のみ又は国県のトンネル補助的な事業を除外。

【ふるさと銚田応援寄附金の充当を予定する事業】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	うち ふるさと銚田 応援寄附金 充当額	
1. 産業の振興に資する事業	125,037	15,851	0	9,836	99,350	12,500
ブランドアップ推進事業	43,776	15,838			27,938	3,515
持続的農業確立推進事業	52,983			835	52,148	6,561
商工業振興事業	26,278	13		9,001	17,264	2,172
中小企業等支援事業	2,000				2,000	252
2. 市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	18,000	0	0	3,440	14,560	2,500
銚田うまかっぺフェスタ開催事業	13,000				13,000	2,232
ほこたマラソン大会事業	5,000			3,440	1,560	268
3. 健康づくり運動の推進に資する事業	109,877	2,296	0	14,376	93,205	7,500
健康増進事業	105,877	2,296		14,150	89,431	7,196
スポーツ推進事業	4,000			226	3,774	304
4. 市の歴史及び伝統文化の伝承並びに育成に資する事業	23,218	0	0	7,007	16,211	5,000
文化財保護・啓発事業	2,914				2,914	899
文化財施設管理事業	416				416	128
芸術文化創造事業	19,888			7,007	12,881	3,973
5. 市長が必要と認める事業	72,321	10,999	0	21,816	39,506	22,500
安全で安心なまちづくり推進事業	15,339			11,000	4,339	2,471
人口減少対策事業	31,455	7,899		4,000	19,556	11,138
子育て応援事業	5,928			4,000	1,928	1,098
中学生海外派遣事業	3,466			2,500	966	550
観光振興事業	16,133	3,100		316	12,717	7,243
合 計	348,453	29,146	0	56,475	262,832	50,000